

# 平成 15年 3月期 決算短信（連結）

平成 15年 5月 23日

上場会社名 株式会社 あしぎんフィナンシャルグループ  
（株式会社 足利銀行分）

上場取引所 東証市場第一部  
本社所在都道府県

コード番号 8352

栃木県

代表者 役職名 取締役社長

氏名 日向野 善明

問合せ先 責任者役職名 経営企画部長

氏名 川上 利雄

TEL (028) 626 - 0008

責任者役職名 株式会社 足利銀行 執行役員総合企画部長

氏名 川上 利雄

TEL (028) 622 - 0111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

親会社による当行の株式保有比率 100%

## 1. 15年 3月期の連結業績（平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日）

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	140,068	1.3	58,397	-	70,251	-
14年 3月期	138,253	18.0	140,872	-	129,121	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	79.52	-	-	1.1	41.7
14年 3月期	195.77	-	319.6	2.6	101.9

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
期中平均株式数（連結） 15年 3月期 883,445,001 株 14年 3月期 659,542,105 株  
会計処理の方法の変更 有  
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年 3月期	5,266,612	74,689	1.4	82.64	（速報値） 4.60
14年 3月期	5,290,869	128,101	2.4	22.45	6.85

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年 3月期 884,880,355 株 14年 3月期 878,166,325 株  
連結自己資本比率は、自己資本比率規制上の自己資本比率を記載しております。

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	32,098	95,521	18,874	390,890
14年 3月期	130,749	59,384	20,353	282,519

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） 5 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想（平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日）

連結業績予想については、株式会社あしぎんフィナンシャルグループの「平成15年3月期決算短信（連結）」をご参照願います。

## 「1.15年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

総資本経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$$

経常収益経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$$

株主資本比率

$$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末少数株主持分} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

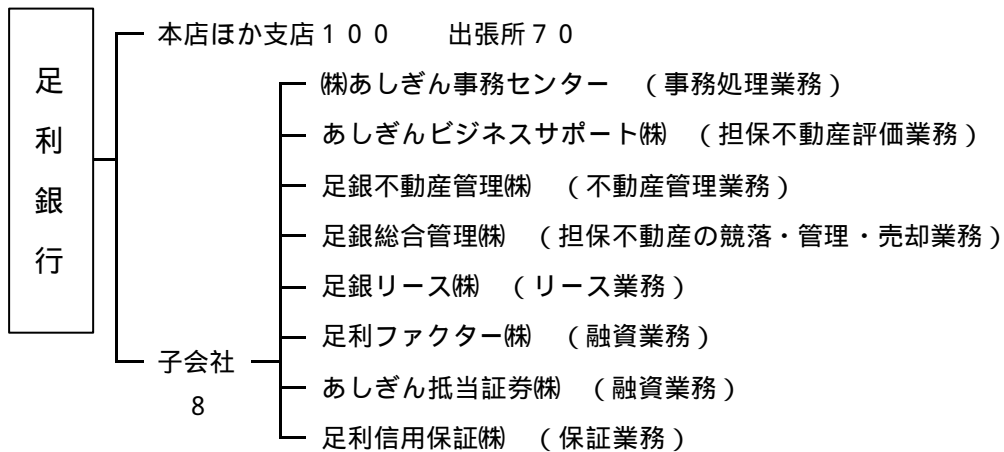
自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く

## 企業集団の状況

### 1. 企業集団の事業の内容

当行は、平成 15 年 3 月 12 日に北関東リース(株)と共同で株式移転により完全親会社である「(株)あしぎんフィナンシャルグループ(以下あしぎんF Gという)」を設立いたしました。また、あしぎんF Gは、平成 15 年 3 月 28 日に、従来当行の子会社等であった(株)あしぎんディーシーカード、あしぎんシステム開発(株)及びやしお債権回収(株)の株式を取得し、同 3 社を子会社といたしました。このように発足した「新生あしぎんグループ」のなかで、当行及び当行の子会社は、銀行業務を中心に、様々な金融サービスを提供しております。

### 2. 企業集団の事業系統図



3. (株)あしぎん事務センター及びあしぎんキャッシュサービス(株)は、平成 14 年 10 月 1 日付で、(株)あしぎん事務センターを存続会社として合併しております。

### 4. 子会社の再編について

あしぎん抵当証券(株)、足利ファクター(株)の 2 社は、それぞれ抵当証券業務、ファクタリング業務から撤退しました。なお、両社は将来的には清算することとします。

## 「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行は、平成 15 年 3 月 12 日、北関東リース株式会社と共同で株式移転により持株会社「株式会社あしぎんフィナンシャルグループ」を設立し、さらに同年 3 月 28 日、株式会社あしぎんディーシーカード、あしぎんシステム開発株式会社およびやしお債権回収株式会社の 3 社が持株会社の傘下となり、新たな経営体制がスタートいたしました。

当行およびその連結子会社（以下「当行グループ」という）は、「地域密着」「健全経営」を理念とし、「あしぎんフィナンシャルグループ」の中核として、地域のお客さまの資金ニーズに対し円滑に資金を供給するとともに、多様な金融サービスニーズに積極的にお応えするため、地域に密着した営業活動を展開しております。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当行では経営健全化計画に基づき、業績の向上に向けて邁進しており、抜本的な経営改革を集中的に展開しております。

具体的には、「不良資産の前倒し処理」「徹底した経営のスリム化」「お客さま満足度と効率性の同時実現」を柱とし、さらなる収益力の向上と経営体質の強化をめざしております。

##### ア. 不良資産の前倒し処理

当面想定される厳しい経済・経営環境を踏まえ、積極的に不良資産の処理を進めております。貸出資産については、厳格な自己査定に基づく適正な処理を実施していくとともに、有価証券については、保有株式を圧縮するなど市場動向に左右されない財務体質を構築してまいります。

なお、平成 14 年度については、抜本的な有価証券の減損処理（746 億円）を実施いたしました。

##### イ. 徹底した経営のスリム化

大幅な支店数、人員の削減を実施しております。

平成 15 年 3 月末の支店数は、前年比 15 か店の 101 か店となりました。16 年度末には 86 か店体制（ピーク時比約 40%削減）といたします。

行員数は、前年比 239 人の 2,829 人となりました。16 年度末には 2,600 人（ピーク時比約 43%削減）といたします。

##### ウ. お客さま満足度と効率性の同時実現

スリム化によりフルバンキング機能を提供する支店数は減少しておりますが、専門店舗やサービス拠点の再配置により、サービスレベルのより一層の向上につとめております。エリア営業体制の展開、本店法人営業部の設置、ローンセンターの増設、ダイレクトバンキングやコンビニ A T M のチャンネル拡大等を通して、今後もお客さまのニーズに「より深く」「よ

りすばやく」お応えする体制を整備してまいります。

(3) 対処すべき課題

今後の経営環境を展望いたしますと、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確かつスピーディにお応えしつつ、自己責任原則に基づく透明性と健全性の高い経営を推進していくことがますます強く求められております。

こうしたなか、あしぎんフィナンシャルグループは、平成 15 年度を「グループ総力を結集する年」と位置づけ、持株会社を軸とする新たなグループ経営体制のもとで、グループ各社のあらゆるパワーを結集し、シナジー効果を最大限に発揮してまいります。

具体的には、グループ戦略企画機能の強化、情報活用等によるグループ営業力強化、各社の業務領域における顧客ニーズへの的確な対応、グループ内効率化の促進、をグループ各社共通の重点課題として徹底的に取り組んでまいります。そして、当行グループは、あしぎんフィナンシャルグループの中核会社として、様々な業務展開において中心的な役割を果たしてまいります。

また、リスク管理の高度化をはかる一環として、当行の保有する株式を新たに設立する子会社へ切り離すことにより、当行の保有株式にかかるリスクの軽減をはかっていく予定です。

今後とも、当行グループは、地域社会の発展に積極的に貢献していくとともに、金融サービスニーズを満たすための窓口として、真にお役に立ち、地域のお客さまから支持される金融グループをめざして役職員一同全力を傾注してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行は、「経営の透明性 (ACCOUNTABILITY)」を重要な戦略の一つとして位置づけ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいりました。

経営管理組織につきましては、よりスピード感をもった経営を実現するため、平成 14 年 6 月にガバナンス体制を変更し、代表者ならびに取締役の大幅な若返りをはかりました。併せて、経営の透明性と実効性を向上させるため、社外取締役を迎えました。

また、外部の有識者 9 名からなる「経営諮問委員会」を開催し、委員の皆さまからいただくご意見・助言等を、スピーディかつ的確に経営諸施策へ反映させてまいりました。なお、本委員会は、平成 15 年 4 月より株式会社あしぎんフィナンシャルグループにおいて開催されております。

## 2. 経営成績及び財政状態

当行グループでは、明確な経営方針にもとづき、積極的な営業活動を展開するとともに、経営全般の合理化、効率化につとめてまいりましたが、当面想定される厳しい経済・経営環境を踏まえ、当期において抜本的な有価証券の減損処理等を行った結果、当期の連結ベースの業績につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、お客さまのさまざまなニーズにきめ細かくお応えしながら安定資金の確保につとめました結果、期中752億円増加し、期末の残高は4兆9,362億円となりました。

貸出金は、地元のお客さまを中心に積極的な営業活動と円滑な資金供給につとめました結果、期中925億円増加し、期末の残高は3兆9,775億円となりました。

有価証券は、保有有価証券株式の圧縮につとめました結果、期中1,394億円減少し、期末の残高は6,310億円となりました。

総資産は期中242億円減少し、残高は5兆2,666億円となりました。

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務収益の増強、経費の大幅削減など、経営全般の合理化、効率化を推進いたしました。また、抜本的な有価証券の減損処理等を実施した結果、関係法令等および自己査定結果に基づく諸償却、諸引当を行ったうえで、経常損失は583億97百万円、当期純損失は702億51百万円となりました。

なお、銀行単体の経常損失は578億53百万円、当期純損失は710億62百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、320億98百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは債券を中心に効率的な運用につとめました結果、955億21百万円の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済を主な要因として188億74百万円の減少となりました。

この結果、キャッシュ・フローは、1,087億25百万円の増加となりました。

連結貸借対照表  
(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	390,890	預 金	4,936,257
コールローン及び買入手形	7,548	譲 渡 性 預 金	500
買 入 金 銭 債 権	19,965	コールマネー及び売渡手形	41,300
商 品 有 価 証 券	4,539	借 用 金	65,000
有 価 証 券	631,025	外 国 為 替	555
貸 出 金	3,977,522	社 債	30,000
外 国 為 替	2,374	そ の 他 負 債	37,558
そ の 他 資 産	48,812	賞 与 引 当 金	737
動 産 不 動 産	70,002	退 職 給 付 引 当 金	4,531
繰 延 税 金 資 産	137,877	債 権 売 却 損 失 引 当 金	6,153
支 払 承 諾 見 返	68,525	支 払 承 諾	68,525
貸 倒 引 当 金	93,938	負 債 の 部 合 計	5,191,119
投 資 損 失 引 当 金	166	( 少 数 株 主 持 分 )	
		少 数 株 主 持 分	802
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	147,429
		資 本 剰 余 金	2,082
		資 本 準 備 金	2,082
		利 益 剰 余 金	70,874
		その他有価証券評価差額金	3,948
		計	74,689
		自 己 株 式	-
		資 本 の 部 合 計	74,689
資 産 の 部 合 計	5,266,612	負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,266,612

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	140,068
資金運用収益	98,886
貸出金利息	87,986
有価証券利息配当金	7,710
コールローン利息及び買入手形利息	78
預け金利息	15
その他の受入利息	3,095
役員取引等収益	15,931
その他の業務収益	22,000
その他の経常収益	3,249
経常費用	198,465
資金調達費用	12,719
預金性預金利息	5,508
譲渡性預金利息	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	3
借入金利息	1,752
社債利息	925
その他の支払利息	4,526
役員取引等費用	3,668
その他の業務費用	12,120
その他の経常費用	58,366
貸倒引当金繰入額	111,590
貸出金の償却	3,533
その他の経常費用	20,257
	87,799
経常利益	58,397
特別利益	476
動産不動産処分益	335
償却債権取立益	141
特別損失	327
動産不動産処分損	327
税金等調整前当期純損失	58,248
法人税、住民税等	545
法人税率等	11,148
少数株主利益	308
当期純損失	70,251

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連 結 剰 余 金 計 算 書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	113,917
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	111,835
資 本 準 備 金 取 崩 高	111,835
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	2,082
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	112,405
利 益 剰 余 金 増 加 高	111,835
資 本 準 備 金 取 崩 高	111,835
利 益 剰 余 金 減 少 高	70,304
当 期 純 損 失	70,251
自 己 株 式 処 分 差 損	52
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	70,874

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失	58,248
減価償却費	13,177
連結調整勘定償却額	92
貸倒引当金の増加額	20,761
投資損失引当金の増加額	31
債権売却損失引当金の増加額	691
賞与引当金の増加額	231
退職給付引当金の増加額	2,614
資金運用収益	99,119
資金調達費用	12,719
有価証券関係損益( )	70,533
金銭の信託の運用損益( )	5
為替差損益( )	744
動産不動産処分損益( )	21
貸出金の純増( )減	102,767
預金の純増減( )	71,162
譲渡性預金の純増減( )	300
コールローン等の純増( )減	3,321
商品有価証券の純増( )減	3,672
コールマネー等の純増減( )	12,000
外国為替(資産)の純増( )減	810
外国為替(負債)の純増減( )	30
資金運用による収入	90,457
資金調達による支出	18,278
その他	40,475
小計	32,476
法人税等の支払額	378
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,098</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	1,239,265
有価証券の売却による収入	1,118,294
有価証券の償還による収入	219,821
金銭の信託の増加による支出	1,830
金銭の信託の減少による収入	202
動産不動産の取得による支出	5,717
動産不動産の売却による収入	2,988
差入保証金の返戻による収入	116
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>95,521</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
劣後特約付借入金の返済による支出	19,000
少数株主への配当金支払額	4
自己株式の取得による支出	127
自己株式の売却による収入	256
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,874</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	18
現金及び現金同等物の増加額	108,725
現金及び現金同等物の期首残高	282,519
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	354
現金及び現金同等物の期末残高	390,890

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 8社

主要な会社名 足銀リース(株)、足利ファクター(株)、あしぎん抵当証券(株)、  
足銀不動産管理(株)

#### (2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

#### (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 8社

#### (2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行  
っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原  
価法(定額法) その他有価証券のうち時価のあるものについては期末月1カ月  
平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っ  
ております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法に  
より処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(イ)と同じ  
方法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

動産不動産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 3年～20年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

リース資産

その他資産に含まれるリース資産は、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。

(5)繰延資産の処理方法

新株発行費はその他資産として計上し、商法の規定に基づく最長期間の3年間で均等償却しております。

(6)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を引き当てております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は276,016百万円であります。

(7)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(退職金制度 13 年、厚生年金基金制度 11 年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(退職金制度 13 年、厚生年金基金制度 11 年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(22,005 百万円)については、15 年による按分額を費用処理しております。

(10)債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。

(11)外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。

また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外

国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額を受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

(12)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社においてはヘッジ会計を行っておりません。

(14)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

#### 1 株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した場合の1株当たり当期純利益金額等は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	82円64銭
1株当たり当期純損失金額	79円99銭

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度における「劣後特約付社債・転換社債の発行による収入」、「劣後特約付社債・転換社債の償還による支出」は、当連結会計年度から、それぞれ「劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入」、「劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出」として記載しております。

## 追加情報

従業員の平均残存勤務期間の短期化に伴い、退職給付費用の計算における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却期間を、当連結会計年度より従来の15年から退職金制度13年、厚生年金基金制度11年に変更しております。

この結果、従来の償却期間によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期損失はそれぞれ249百万円増加しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1. 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に10百万円含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は37,541百万円、延滞債権額は259,551百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は10,292百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は187,826百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は495,212百万円です。

なお2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引と



して処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は83,217百万円であります。

7．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 108,474 百万円

貸出金 22,580 百万円

担保資産に対応する債務

預金 61,107 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは証券取引所売買証拠金、先物取引証拠金等の代用として、有価証券 105,853 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,552百万円であります。

8．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,271,423 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,268,488 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9．ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は7,894 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は195 百万円であります。

10．動産不動産の減価償却累計額 49,478 百万円

11．借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金64,000 百万円が含まれております。

12．社債は全額、永久劣後特約付社債であります。

#### （連結損益計算書関係）

その他の経常費用には、株式等償却74,696 百万円を含んでおります。

#### （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の残高は、全額、連結貸借対照表の「現金預け金」であります。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）（金額単位 百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	121,232	13,811	5,024	140,068	( - )	140,068
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,124	6,577	195	7,896	( 7,896 )	-
計	122,356	20,388	5,219	147,964	( 7,896 )	140,068
経常費用	180,203	16,508	5,528	202,240	( 3,775 )	198,465
経常利益 ( は経常損失 )	57,847	3,879	309	54,276	( 4,121 )	58,397
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	5,231,352	9,056	54,306	5,294,715	( 28,103 )	5,266,612
減価償却費	3,174	9,976	26	13,177	( - )	13,177
資本的支出	4,390	13,245	5	17,641	( 3,020 )	14,621

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）（金額単位 百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	116,431	15,674	6,146	138,253	( - )	138,253
(2) セグメント間の内部 経常収益	2,140	2,469	72	4,682	( 4,682 )	-
計	118,572	18,144	6,218	142,935	( 4,682 )	138,253
経常費用	260,583	17,439	5,873	283,896	( 4,770 )	279,125
経常利益 ( は経常損失 )	142,011	705	345	140,960	( 87 )	140,872
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	5,290,932	35,502	105,139	5,431,574	( 140,704 )	5,290,869
減価償却費	2,450	13,417	28	15,896	( - )	15,896
資本的支出	3,031	12,390	0	15,421	( - )	15,421

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」は金融業務等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

## 3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

## 税効果会計関係

当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">105,950 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,733 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,679 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,381 百万円</td></tr> <tr><td>債権売却損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,564 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,596 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,597 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">216,502 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,646 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">138,855 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保有株式の減資に伴う調整額等</td><td style="text-align: right;">978 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">978 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">137,877 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56.09%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.94%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>20.07%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	105,950 百万円	有価証券償却損金算入限度超過額	54,733 百万円	繰越欠損金	38,679 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,381 百万円	債権売却損失引当金繰入額	2,564 百万円	その他有価証券評価差額金	1,596 百万円	その他	7,597 百万円	繰延税金資産小計	216,502 百万円	評価性引当額	77,646 百万円	繰延税金資産合計	138,855 百万円	保有株式の減資に伴う調整額等	978 百万円	繰延税金負債合計	978 百万円	繰延税金資産の純額	137,877 百万円	法定実効税率 (調整)	40.43%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.59%	住民税均等割等	0.17%	評価性引当額	56.09%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.94%	その他	0.30%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>20.07%</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">112,378 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">48,410 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,005 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,019 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,024 百万円</td></tr> <tr><td>債権売却損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,276 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,866 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">226,981 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60,274 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">166,707 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.67%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30.31%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>11.41%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	112,378 百万円	繰越欠損金	48,410 百万円	有価証券償却損金算入限度超過額	40,005 百万円	その他有価証券評価差額金	14,019 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,024 百万円	債権売却損失引当金繰入額	2,276 百万円	その他	5,866 百万円	繰延税金資産小計	226,981 百万円	評価性引当額	60,274 百万円	繰延税金資産合計	166,707 百万円	法定実効税率 (調整)	41.67%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25%	住民税均等割等	0.03%	評価性引当額	30.31%	その他	0.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>11.41%</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	105,950 百万円																																																																												
有価証券償却損金算入限度超過額	54,733 百万円																																																																												
繰越欠損金	38,679 百万円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,381 百万円																																																																												
債権売却損失引当金繰入額	2,564 百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,596 百万円																																																																												
その他	7,597 百万円																																																																												
繰延税金資産小計	216,502 百万円																																																																												
評価性引当額	77,646 百万円																																																																												
繰延税金資産合計	138,855 百万円																																																																												
保有株式の減資に伴う調整額等	978 百万円																																																																												
繰延税金負債合計	978 百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	137,877 百万円																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.43%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.59%																																																																												
住民税均等割等	0.17%																																																																												
評価性引当額	56.09%																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.94%																																																																												
その他	0.30%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>20.07%</u>																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	112,378 百万円																																																																												
繰越欠損金	48,410 百万円																																																																												
有価証券償却損金算入限度超過額	40,005 百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	14,019 百万円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,024 百万円																																																																												
債権売却損失引当金繰入額	2,276 百万円																																																																												
その他	5,866 百万円																																																																												
繰延税金資産小計	226,981 百万円																																																																												
評価性引当額	60,274 百万円																																																																												
繰延税金資産合計	166,707 百万円																																																																												
法定実効税率 (調整)	41.67%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25%																																																																												
住民税均等割等	0.03%																																																																												
評価性引当額	30.31%																																																																												
その他	0.10%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>11.41%</u>																																																																												

当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成 16 年以降の法定実効税率は、当連結会計年度の 41.67%から 40.43%となり、「繰延税金資産」は 2,882 百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」は 2,882 百万円増加しております。</p>	<hr/>

## 有価証券関係

### 当連結会計年度

#### (有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	平成 15 年 3 月 31 日現在	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	46,103	385

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	平成 15 年 3 月 31 日現在				
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国 債					
地 方 債					
短期社債					
社 債	5,542	5,229	313		313
そ の 他	10,097	10,017	80	4	85
合 計	15,640	15,247	393	4	398

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	平成 15 年 3 月 31 日現在				
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	123,672	119,076	4,596	3,356	7,952
債 券	418,227	420,851	2,623	2,739	115
国 債	269,872	270,461	589	611	22
地 方 債	29,958	30,436	477	477	
短期社債					
社 債	118,395	119,952	1,556	1,649	92
その他	32,314	30,148	2,166	48	2,214
合 計	574,214	570,075	4,138	6,143	10,282

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について63,745百万円減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

#### 4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

## 5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,118,297	7,878	2,430

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成15年3月31日現在
満期保有目的の債券		
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		3,745

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

期間別 種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	127,236	276,838	22,318	
国債	74,115	186,505	9,841	
地方債	7,657	13,880	8,898	
短期社債				
社債	45,464	76,452	3,578	
その他	579	13,441	18,029	8,194
合 計	127,815	290,280	40,348	8,194

## (金銭の信託)

## その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	平成15年3月31日現在				
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,634	1,631	2		2

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券ごとに、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

項 目	期 別	平成15年3月31日現在
評価差額		4,141
その他有価証券		4,138
その他の金銭の信託		2
(+)繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		4,141
(-)少数株主持分相当額		193
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		
その他有価証券評価差額金		3,948

## 前連結会計年度

## (有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期別 種類	平成14年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	11,091	38

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	平成14年3月31日現在				
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債					
地方債					
社債	5,000	4,511	488		488
その他	12,470	11,490	979		979
合計	17,470	16,001	1,468		1,468

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	平成14年3月31日現在				
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	189,338	159,105	30,232	6,454	36,686
債券	553,955	556,753	2,797	3,591	793
国債	372,122	372,956	833	867	33
地方債	41,787	42,152	364	377	12
社債	140,045	141,644	1,599	2,346	746
その他	35,829	29,765	6,063	208	6,272
合計	779,123	745,624	33,498	10,254	43,752

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期別 種類	自平成13年4月1日至平成14年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	276,310	474	5,427

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成 14 年 3 月 31 日現在
満期保有目的の債券 非上場地方公社債		620
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）		3,892

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期間別	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	国 債	307,772	198,562	55,418	
	地方債	277,594	63,264	32,097	
	社 債	9,092	19,894	13,165	
	その他	21,085	115,404	10,155	
合 計		1,542	11,439	24,864	5,010
		309,314	210,002	80,282	5,010

## ( 金 銭 の 信 託 )

該当ありません。

## ( その他有価証券評価差額金 )

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

項 目	期 別	平成 14 年 3 月 31 日現在
評価差額		33,498
その他有価証券		33,498
その他の金銭の信託		
(+)繰延税金資産		13,927
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		19,571
(-)少数株主持分相当額		54
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額		
その他有価証券評価差額金		19,516



## 退職給付関係

### 当連結会計年度

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行及びすべての連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当行及びすべての連結子会社は、連合設立型である足利銀行厚生年金基金の設立事業所となっております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

ア．退職給付債務	83,322
イ．年金資産	36,480
ウ．未積立退職給付債務（ア＋イ）	46,841
エ．会計基準変更時差異の未処理額	17,545
オ．未認識繰上計算上の差異	32,230
カ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	7,466
キ．連結貸借対照表計上額純額（ウ＋エ＋オ＋カ）	4,531
ク．前払年金費用	5,765
ケ．退職給付引当金（キ－ク）	10,296

（注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3. 退職給付費用に関する事項（自：平成 14 年 4 月 1 日 至：平成 15 年 3 月 31 日）

（金額単位：百万円）

ア．勤務費用（注 1、注 2）	2,186
イ．利息費用	2,186
ウ．期待運用収益	1,276
エ．会計基準変更時差異の費用処理額	1,534
オ．数理計算上の差異の費用処理額	1,738
カ．過去勤務債務の費用処理額	785
キ．退職給付費用（ア＋イ＋ウ＋エ＋オ＋カ）	5,584

（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「ア．勤務費用」に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準（一部ポイント基準を含む）
(2) 割引率	期首時点において適用した割引率 3.0% 期末時点において適用した割引率 2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定期間（厚生年金基金制度 11 年、退職金制度 13 年）による定額法により損益処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定期間（厚生年金基金制度 11 年、退職金制度 13 年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年

## 前連結会計年度

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行及びすべての連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当行及びすべての連結子会社は、連合設立型である足利銀行厚生年金基金の設立事業所となっております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

ア．退職給付債務	83,683
イ．年金資産	44,201
ウ．未積立退職給付債務（ア＋イ）	39,482
エ．会計基準変更時差異の未処理額	19,702
オ．未認識数理計算上の差異	19,164
カ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,826
キ．連結貸借対照表計上額純額（ウ＋エ＋オ＋カ）	2,441
ク．前払年金費用	7,645
ケ．退職給付引当金（キ－ク）	10,087

（注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．平成 14 年 4 月 1 日付の退職給付制度の変更により、平成 14 年度期首の退職給付債務及び未認識過去勤務債務の額は以下のとおり変更されております。

退職給付債務	77,008 百万円
未認識過去勤務債務	8,501 百万円

## 3. 退職給付費用に関する事項（自：平成 13 年 4 月 1 日 至：平成 14 年 3 月 31 日）

（金額単位：百万円）

ア．勤務費用（注 1、注 2）	2,656
イ．利息費用	2,412
ウ．期待運用収益	2,426
エ．会計基準変更時差異の費用処理額	1,515
オ．数理計算上の差異の費用処理額	873
カ．過去勤務債務の費用処理額	134
キ．希望退職の割増退職金費用（注 3）	1,953
ク．退職給付費用（ア＋イ＋ウ＋エ＋オ＋カ＋キ）	6,850

（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「ア．勤務費用」に計上しております。

3．希望退職の割増退職金費用は、連結損益計算書の「その他の特別損失」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                    |   |
|--------------------|---|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準（一部ポイント基準を含む）                                     |
| (2) 割引率            | 3.0%  |
| (3) 期待運用収益率        | 5.2%  |
| (4) 過去勤務債務の処理年数    | 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定期間（15 年）<br>による定額法により損益処理           |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定期間（15 年）<br>による定額法により、翌連結会計年度から損益処理 |

(6) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

**期末発行済株式数及び期中平均株式数**

(単位：株)

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	884,880,355	883,445,001
第一回甲種優先株式	150,000,000	150,000,000
第二回甲種優先株式	60,000,000	60,000,000
第一回乙種優先株式	85,640,000	85,640,000

**重要な後発事象**

当行は、平成 15 年 5 月 23 日開催の取締役会において、保有株式にかかるリスクの軽減をはかるため、証券管理子会社を設立することを決定いたしました。なお、新子会社の概要は次のとおりであります。

1. 会社名 株式会社あしぎんインベストメント・マネジメント(仮称)
2. 資本金 150億円程度(当行 100%出資)  
当初現金により設立し、その後株式 300億円程度の現物出資を行う予定
3. 設立時期 平成 15 年 6 月中を予定
4. 業務内容
  - (1) 現物出資および購入により当行から取得する株式の運用および計画的な売却
  - (2) 当行からの有価証券管理業務の受託

**生産、受注及び販売の状況**

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 比較連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	390,890	282,519	108,371
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	7,548	3,357	4,190
買 入 金 銭 債 権	19,965	21,207	1,241
商 品 有 価 証 券	4,539	8,211	3,672
金 銭 の 信 託	1,631	-	1,631
有 価 証 券	631,025	770,486	139,460
貸 出 金	3,977,522	3,884,947	92,575
外 国 為 替	2,374	1,563	810
そ の 他 資 産	48,812	76,205	27,393
動 産 不 動 産	70,002	77,444	7,441
繰 延 税 金 資 産	137,877	166,707	28,829
支 払 承 諾 見 返	68,525	72,352	3,826
貸 倒 引 当 金	93,938	74,000	19,938
投 資 損 失 引 当 金	166	134	31
資 産 の 部 合 計	5,266,612	5,290,869	24,257
( 負 債 の 部 )			
預 渡 性 預 金	4,936,257	4,861,011	75,245
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	500	200	300
借 入 用 金	41,300	53,300	12,000
借 入 金	65,000	84,094	19,094
外 国 為 替	555	524	30
社 債	30,000	30,000	-
そ の 他 負 債	37,558	51,622	14,064
賞 与 引 当 金	737	1,033	295
退 職 給 付 引 当 金	4,531	2,441	2,089
債 権 売 却 損 失 引 当 金	6,153	5,462	691
支 払 承 諾	68,525	72,352	3,826
負 債 の 部 合 計	5,191,119	5,162,043	29,076
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	802	725	77
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	-	147,429	147,429
資 本 準 備 金	-	113,917	113,917
連 結 剰 余 金	-	112,405	112,405
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	19,516	19,516
計	-	129,425	129,425
自 己 株 式	-	8	8
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	-	1,316	8
資 本 の 部 合 計	-	128,101	128,101
資 本 金	147,429	-	147,429
資 本 剰 余 金	2,082	-	2,082
利 益 剰 余 金	70,874	-	70,874
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,948	-	3,948
計	74,689	-	74,689
自 己 株 式	-	-	-
資 本 の 部 合 計	74,689	-	74,689
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	5,266,612	5,290,869	24,257

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
経 常 収 益	140,068	138,253	1,814
資 金 運 用 収 益	98,886	103,368	4,482
( 貸 出 金 利 息 )	( 87,986 )	( 90,969 )	( 2,982 )
( 有 価 証 券 利 息 配 当 金 )	( 7,710 )	( 7,204 )	( 505 )
役 務 取 引 等 収 益	15,931	14,429	1,502
そ の 他 業 務 収 益	22,000	16,788	5,212
そ の 他 経 常 収 益	3,249	3,666	417
経 常 費 用	198,465	279,125	80,660
資 金 調 達 費 用	12,719	18,531	5,812
( 預 金 利 息 )	( 5,508 )	( 10,252 )	( 4,743 )
役 務 取 引 等 費 用	3,668	3,282	385
そ の 他 業 務 費 用	12,120	13,618	1,497
営 業 経 費	58,366	62,770	4,403
そ の 他 経 常 費 用	111,590	180,923	69,332
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	58,397	140,872	82,475
特 別 利 益	476	963	486
特 別 損 失	327	6,096	5,769
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 )	58,248	146,006	87,757
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	545	390	155
法 人 税 等 調 整 額	11,148	17,059	28,208
少 数 株 主 利 益 ( は 少 数 株 主 損 失 )	308	215	524
当 期 純 利 益 ( は 当 期 純 損 失 )	70,251	129,121	58,869

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
連結剰余金期首残高	-	17,852	17,852
連結剰余金増加高	-	-	-
連結剰余金減少高	-	1,135	1,135
配 当 金	-	1,135	1,135
当期純利益 (は当期純損失)	-	129,121	129,121
連結剰余金期末残高	-	112,405	112,405
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	113,917	-	113,917
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	111,835	-	111,835
資本準備金取崩高	111,835	-	111,835
資本剰余金期末残高	2,082	-	2,082
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	112,405	-	112,405
利益剰余金増加高	111,835	-	111,835
資本準備金取崩高	111,835	-	111,835
利益剰余金減少高	70,304	-	70,304
当期純利益 (は当期純損失)	70,251	-	70,251
自己株式処分差損	52	-	52
利益剰余金期末残高	70,874	-	70,874

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	比 較
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益（ は当期純損失）	58,248	146,006	87,757
減価償却費	13,177	15,896	2,719
連結調整勘定償却額	92	238	146
貸倒引当金の増加額	20,761	32,296	53,058
投資損失引当金の増加額	31	134	102
債権売却損失引当金の増加額	691	544	1,235
賞与引当金の増加額	231	1,033	1,265
退職給付引当金の増加額	2,614	2,250	4,865
資金運用収益	99,119	103,368	4,249
資金調達費用	12,719	18,531	5,812
有価証券関係損益（ ）	70,533	55,603	14,930
金銭の信託の運用損益（ ）	5	-	5
為替差損益（ ）	744	171	916
動産不動産処分損益（ ）	21	500	479
貸出金の純増（ ）減	102,767	91,286	194,054
預金の純増減（ ）	71,162	171,184	242,347
譲渡性預金の純増減（ ）	300	3,770	4,070
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減（ ）	-	49	49
コールローン等の純増（ ）減	3,321	123,475	126,797
商品有価証券の純増（ ）減	3,672	7,347	11,019
コールマネー等の純増減（ ）	12,000	53,300	65,300
外国為替（資産）の純増（ ）減	810	13	823
外国為替（負債）の純増減（ ）	30	78	109
資金運用による収入	90,457	105,829	15,371
資金調達による支出	18,278	21,385	3,106
その他	40,475	155,331	114,856
小計	32,476	131,243	98,767
法人税等の支払額	378	493	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,098	130,749	98,651
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	1,239,265	1,050,330	188,934
有価証券の売却による収入	1,118,294	276,310	841,983
有価証券の償還による収入	219,821	716,630	496,809
金銭の信託の増加による支出	1,830	-	1,830
金銭の信託の減少による収入	202	-	202
動産不動産の取得による支出	5,717	4,538	1,179
動産不動産の売却による収入	2,988	2,372	616
差入保証金の返戻による収入	116	171	54
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	912	-	912
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,521	59,384	154,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入金の返済による支出	19,000	8,000	11,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	-	46	46
株式の発行による収入	-	29,965	29,965
配当金支払額	-	1,135	1,135
少数株主への配当金支払額	4	4	-
自己株式の取得による支出	127	16	110
自己株式の売却による収入	256	8	247
子会社所有親会社株式の取得による支出	-	417	417
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,874	20,353	39,228
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
現金及び現金同等物の増加額	108,725	91,827	16,898
現金及び現金同等物の期首残高	282,519	190,691	91,827
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	354	-	354
現金及び現金同等物の期末残高	390,890	282,519	108,371

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。